



平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	8,909	△5.6	△387	—	△367	—	△300	—
22年4月期第2四半期	9,434	△1.5	△383	—	△347	—	△224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	△62.54	—
22年4月期第2四半期	△46.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年4月期第2四半期	24,612	—	8,677	—	35.3	1,806.12
22年4月期	22,959	—	9,122	—	39.7	1,898.70

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 8,677百万円 22年4月期 9,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	3.8	930	5.8	860	△4.4	400	△18.9	83.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期2Q 5,075,500株 22年4月期 5,075,500株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 270,899株 22年4月期 270,899株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期2Q 4,804,601株 22年4月期2Q 4,804,601株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) その他	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産の増加や、国内における経済政策の効果により、景気の悪化に一部底打ちの兆しが見られるものの、円高の進行や不安定な株式市場により雇用環境や個人消費は依然として低迷するなど、先行きの不透明感が払拭されず引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、加工食品の「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、高品質な商品が求められる一方で、所得の伸び悩みや雇用情勢の低迷による生活防衛意識から、消費者の低価格化志向は引き続き強く、依然として食品支出は低迷する状況となりました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に努めるとともに、当期経営目標の必達に向け、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した製品のリニューアル化や販売企画等の各施策の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は89億9百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益率はほぼ前年同期並みで推移したものの、売上高の減少にともない売上総利益は27億1百万円(前年同期比80百万円減)となりました。また、発送配達費及び販売手数料の減少に加え、テレビCMを年末の最需要期となる第3四半期会計期間へ移行したことによる広告宣伝費の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に比較し76百万円の減少となりましたが、営業損失3億87百万円(前年同期3億83百万円)、経常損失3億67百万円(同3億47百万円)、四半期純損失3億円(同2億24百万円)となりました。

なお、四半期純損失の増加は、前四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」が適用されたことにともない、特別損失に会計基準適用初年度の移行時差異として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」52百万円を計上したことによるものであります。

製品群別の業績は次のとおりであります。

包装餅製品につきましては、消費者の包装餅を使った料理メニューの多様化に対応した「サトウのスライス切りもち」(沸騰したお湯に通して4～6秒、鉄板の上では60～90秒で食べごろのお餅になり、しゃぶしゃぶや鍋物料理、バーベキュー等鉄板焼き、お好み焼きなどの具材として利用できるお餅)は堅調に推移いたしました。

しかし、前年同期はインフルエンザ対策の一環として、政府の食品備蓄の奨励から、備蓄食品に指定された包装餅が大手量販店での積極的な販促展開の実施等により、夏場でも需要が落ちなかった反動に加え、今年の夏場における記録的な猛暑が続いた影響もあり、当第2四半期累計期間の売上高は29億74百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

包装米飯製品につきましては、市場での低価格化競争が常態化している中、当社は無菌化包装米飯のパイオニアメーカーとして、味と品質を重視し、当社ブランドに対する消費者からの信頼を確固たるものとするとともに、健全な市場育成に取り組むべく他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりました。また、サトウ食品「おいしさ重ねて60年」プレゼントキャンペーンの実施等、店頭での購入頻度の活性化促進に努めてまいりましたが、包装米飯市場も記録的な猛暑の影響もあり、売上高は59億27百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

その他製品の売上高は7百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は146億41百万円となり、前事業年度末に比較し20億32百万円増加いたしました。

これは、原材料及び貯蔵品(前事業年度末比13億51百万円減)が減少いたしました。商品及び製品(同22億62百万円増)並びに受取手形及び売掛金(同9億38百万円増)の増加が主な要因となっております。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は99億71百万円となり、前事業年度末に比較し3億79百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産(前事業年度末比2億78百万円減)の減少、投資有価証券の時価評価額の減少にともなう投資その他の資産のその他(同91百万円減)の減少が主な要因となっております。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は130億82百万円となり、前事業年度末に比較し22億96百万円増加いたしました。

これは、法人税等の納税による未払法人税等(前事業年度末比1億29百万円減)が減少いたしました。生産量の増加にともなう支払手形及び買掛金(同8億3百万円増)並びに運転資金としての短期借入金(同12億円増)の増加が主な要因となっております。

なお、支払手形及び買掛金並びに流動負債のその他には、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形4億15百万円が含まれております。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は28億52百万円となり、前事業年度末に比較し1億98百万円減少いたしました。

これは、長期借入金(前事業年度末比2億11百万円減)の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は86億77百万円となり、前事業年度末に比較し4億44百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払及び四半期純損失(累計期間)による利益剰余金(前事業年度末比3億96百万円減)並びに株価低下によるその他有価証券評価差額金(同48百万円減)の減少が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末に比較して1百万円増加し、85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は7億18百万円(前年同期比4億72百万円減)となりました。これは、前年同期に比較し税引前四半期純損失の増加により78百万円支出が増加したものの、消費税等及び法人税等の支払額の減少が主なものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億7百万円(前年同期比10百万円減)となりました。これは、前年同期に比較し有形固定資産の取得による支出の減少が主なものとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億90百万円(前年同期比4億61百万円減)となりました。これは、前年同期に比較し営業活動の結果使用した資金の減少にともなう、運転資金としての短期借入金の純増額の減少が主なものとなっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月6日付で、平成23年4月期第2四半期累計期間の業績予想数値を修正しておりますが、通期の業績予想につきましては、現時点におきまして平成22年6月15日付で公表いたしました業績予想数値に変更はありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は2千円、経常損失は154千円、税引前四半期純損失は52,574千円それぞれ増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,004千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,992	1,779,649
受取手形及び売掛金	5,053,565	4,114,957
商品及び製品	3,860,583	1,597,728
仕掛品	368,161	330,292
原材料及び貯蔵品	3,155,933	4,507,195
その他	361,408	282,439
貸倒引当金	△4,600	△3,800
流動資産合計	14,641,046	12,608,462
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,276,779	2,328,062
機械及び装置(純額)	2,692,675	2,899,242
土地	1,821,489	1,821,489
その他(純額)	237,439	257,608
有形固定資産合計	7,028,384	7,306,403
無形固定資産	29,720	34,314
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,010,326	2,015,275
その他	928,315	1,019,708
貸倒引当金	△25,230	△25,010
投資その他の資産合計	2,913,411	3,009,973
固定資産合計	9,971,516	10,350,691
資産合計	24,612,563	22,959,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,881	1,179,862
短期借入金	8,250,000	7,050,000
未払法人税等	8,500	138,000
賞与引当金	352,754	258,406
引当金	—	9,440
その他	2,488,076	2,149,565
流動負債合計	13,082,213	10,785,274
固定負債		
長期借入金	2,079,540	2,291,320
退職給付引当金	489,765	500,797
引当金	67,995	88,537
その他	215,343	170,739
固定負債合計	2,852,644	3,051,394
負債合計	15,934,858	13,836,669

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	7,838,092	8,234,666
自己株式	△305,467	△305,467
株主資本合計	8,582,399	8,978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,306	143,511
評価・換算差額等合計	95,306	143,511
純資産合計	8,677,705	9,122,484
負債純資産合計	24,612,563	22,959,153

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	9,434,381	8,909,759
売上原価	6,652,066	6,208,059
売上総利益	2,782,314	2,701,700
販売費及び一般管理費	3,165,746	3,089,122
営業損失(△)	△383,431	△387,421
営業外収益		
受取利息	2,475	1,309
受取配当金	3,901	4,780
受取賃貸料	86,265	90,526
受取手数料	37,696	—
その他	48,961	63,406
営業外収益合計	179,301	160,023
営業外費用		
支払利息	78,973	80,602
賃貸費用	48,234	48,188
その他	16,039	10,962
営業外費用合計	143,248	139,752
経常損失(△)	△347,378	△367,151
特別損失		
固定資産除却損	1,381	4,602
投資有価証券評価損	1,492	4,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
特別損失合計	2,874	61,762
税引前四半期純損失(△)	△350,253	△428,913
法人税、住民税及び事業税	2,695	3,462
法人税等調整額	△128,389	△131,894
法人税等合計	△125,693	△128,431
四半期純損失(△)	△224,559	△300,481

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△350,253	△428,913
減価償却費	546,338	471,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,300	1,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,386	94,348
受取利息及び受取配当金	△6,377	△6,089
支払利息	78,973	80,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
売上債権の増減額(△は増加)	△1,269,155	△938,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△720,405	△949,462
仕入債務の増減額(△は減少)	811,274	803,019
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,459	60,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243,425	—
その他	358,469	166,661
小計	△705,332	△593,312
法人税等の支払額	△485,959	△125,103
法人税等の還付額	579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,713	△718,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,586	△112,926
投資有価証券の取得による支出	△322	△336
その他	4,995	5,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,913	△107,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	1,200,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△497,230	△420,500
利息の支払額	△77,560	△81,727
リース債務の返済による支出	△16,110	△11,319
配当金の支払額	△57,639	△96,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,459	890,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,833	64,739
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	20,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,137	85,408

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメント内の製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群		当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
食品製造事業	包装餅製品(千円)	6,575,866	96.2
	包装米飯製品(千円)	6,085,975	101.1
	その他製品(千円)	3,030	204.1
	合計(千円)	12,664,872	98.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメント内の製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群		当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
食品製造事業	包装餅製品(千円)	2,974,853	90.6
	包装米飯製品(千円)	5,927,501	96.5
	その他製品(千円)	7,404	115.3
	合計(千円)	8,909,759	94.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
加藤産業㈱	2,471,523	26.2	2,358,487	26.5
三菱商事㈱	2,540,584	26.9	2,349,976	26.4
伊藤忠商事㈱	1,858,425	19.7	1,725,279	19.4
三井物産㈱	1,075,631	11.4	1,011,052	11.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の包装餅は、季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) その他

訴訟

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社(以下「原告」という)から当社に対し、原告所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、平成22年11月30日に東京地方裁判所において、原告の請求をいずれも棄却し、訴訟費用は原告の負担とする旨の判決を受けました。

なお、本判決に対して、原告より控訴が提起された場合には、引き続き当社の主張が認められるよう対応してまいります。